

平成30年度予算概算要求の説明

文 部 科 学 省
生涯学習政策局

平成30年度概算要求事項	1
【学びを通じた地域づくりと学校・家庭・地域の連携協働】	
1. 学校を核とした地域力強化プラン	2
2. 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業	10
3. 博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業	12
4. 男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	14
【専修学校等の人材養成機能の充実・強化】	
5. 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 ..	16
6. 専修学校グローバル化対応推進支援事業	18
7. 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業	20
【情報活用能力の育成を含む教育の情報化の推進】	
8. 学校ICT環境整備加速化支援事業	22
9. 次世代の教育情報化推進事業	24
10. 情報モラル教育推進事業	26
【参考】	
社会人の学び直しの充実に取り組む大学・専修学校等の人材養成機能の強化について（うち、生涯学習政策局部分）	28
1. 専修学校による地域産業中核的人材養成事業	
2. 男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	
3. 学びを通じたステップアップ支援促進事業	
4. 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究	

平成30年度概算要求事項

生涯学習政策局

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額	30 年 度 要 求 額	比 較 増△減額	備 考
1. 学びを通じた地域づくり と学校・家庭・地域の 連携協働	7,401	8,888	1,487	(1) 学校を核とした地域力強化プラン ア 地域学校協働活動推進事業 イ 家庭教育支援基盤構築事業 ウ その他 (2) 学校卒業後における障害者の学びの支援に 関する実践研究事業【新規】 (3) 博物館ネットワークによる未来への レガシー継承・発信事業 (4) 男女共同参画推進のための学び・キャリア 形成支援事業 (5) 社会人の学びの情報アクセス改善にむけた 実践研究【新規】 (6) その他
2. 専修学校の人材養成 機能の充実・強化	2,297	2,976	679	(1) 専修学校による地域産業中核的人材養成事 (2) 専修学校グローバル化対応推進支援事業 (3) 専修学校と地域の連携深化による職業教育 魅力発信力強化事業【新規】 (4) その他
3. 情報活用能力の育成を 含む教育の情報化の推進	524	1,267	743	(1) 学校ICT環境整備加速化支援事業【新規】 (2) 次世代の教育情報化推進事業 (3) 情報モラル教育推進事業 (4) その他
4. 新たな教育改革の 推進 等	804	1,039	235	(1) 中央教育審議会 等 (2) 基幹統計調査 等 (3) その他
5. 生涯学習政策局所轄・ 所管機関	23,256	25,406	2,150	(1) 国立教育政策研究所 (2) 放送大学学園 (3) 独立行政法人国立科学博物館 (4) 独立行政法人国立女性教育会館 (5) 独立行政法人国立青少年教育振興機構
生涯学習政策局 合計	34,282	39,576	5,294	

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

※ 復興特別会計計上予算は含まれていない。

1. 学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額 6,932百万円)

30年度要求額 8,055百万円

1. 要求の要旨

少子化・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、地域格差・経済格差の進行、共働き世帯の増加等により、子供たちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり・地域づくりを実施することにより地域の将来を担う子供たちを育成し、学校を中心とした地域力の強化を図り、一億総活躍社会及び地方創生の実現を図る。

2. 要求の内容

○学校を核とした地域力強化プランの実施

学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に関する様々な取組を地域の特色に応じて組み合わせて推進する。

(1) コミュニティ・スクール推進体制構築事業

全ての公立学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立するために、域内の各地域や学校をつなぐ推進協議会の開催、学校運営の充実に向けた管理職研修等により、持続可能な推進体制の構築を図る。

(2) 地域学校協働活動推進事業

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援（地域未来塾）、外部人材の活用による教育活動を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

特に、放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室の取組を加速化し、平成31年度末までの目標達成を1年前倒して実現することを目指す。

(3) 家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～

家庭教育支援員等の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の様々な取組に加え、家庭教育支援チーム等の組織化を促進することを目的とした取組を新たに推進する。

(4) 健全育成のための体験活動推進事業

農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

(5) 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業

「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元就職し地域を担う人材を育成する。

(6) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

「スクールガード（学校安全ボランティア）」やスクールガード・リーダーの活用等により、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備する。

(7) 地域と連携した学校保健推進事業

養護教諭の未配置校等に経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図る。

学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額: 6,932百万円)
30年度要求額: 8,054百万円

◇一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会を活性化していくことが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、
まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、一億総活躍社会と地方創生の実現を図る。



◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを推進。

◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を地域の特色に応じて組み合わせて推進。

【地域学校協働活動推進事業】(7,443百万円)
地域と学校を繋ぐ地域学校協働活動推進員が中心となり、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を全国的に推進。

【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】(178百万円)
社会総がかりで子供たちを育むために、全ての公立学校にコミュニティ・スクールの導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する必要。法改正を踏まえた制度内容の周知や域内の各々、各学校をつなぐ推進協議会の開催、学校運営の充実に向けた管理職研修等により、持続可能な推進体制の構築を図る。

【家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～】(111百万円)
家庭教育支援員等の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の様々な取組に加え、家庭教育支援チーム等組織化を促進することを目的とした取組を新たに推進する。

【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(8百万円)
「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材を育成する。

【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】(111百万円)
「スクールガード(学校安全ボランティア)」の活用等により、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。

【地域と連携した学校保健推進事業】(8百万円)
養護教諭の未配置校等に対し、経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図り、地域力の強化につなげる。

【健全育成のための体験活動推進事業】(99百万円)
農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

地域力強化プラン

学校を核として、人づくり・地域づくりの好循環を創出

地域の特色ある取組を柔軟に支援

一億総活躍社会、地方創生を実現

学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、一億総活躍社会、地方創生を実現

地域学校協働活動推進事業

(前年度予算額 6,435百万円)

30年度要求額 7,443百万円

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進する。そのため、地域と学校をつなぐ「**地域学校協働活動推進員**」の配置や機能強化により、「**地域学校協働本部**」の整備を推進するとともに、地域学校協働活動の基盤となる学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援（地域未来塾）、外部人材の活用による土曜日等の教育支援の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。



地域学校協働活動の実施

(前年度予算額:6,435百万円の内数)

30年度要求額:7,443百万円の内数

地域学校協働活動推進事業の一部で実施

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する活動を実施

地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子供たちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域学校協働本部

目標、活動方針や取組内容等の共有(関係者により構成される協議会など)

地域学校協働活動推進員
(学校・地域との連絡・調整、ボランティアの確保、活動の企画)

地域ボランティア

参画

幅広い地域住民等

PTA

社会教育関係団体

民間教育事業者

文化・スポーツ団体

企業・経済団体

労働関係機関・団体

地域の青少年・成人・高齢者

連携・協働

地域学校協働活動

【活動の例】

- **学びによるまちづくり**
 - ・ 地域資源を活用した地域ブランドづくり学習
 - ・ 地域防災マップ作成 等
- **地域人材育成**
 - ・ 地域課題解決型学習
 - ・ 地域人材によるキャリア教育 等
- **郷土学習**
 - ・ ふるさと発見学習
 - ・ 地域の自然環境フィールドワーク 等
- **地域行事への参加**
 - ・ 地域・学校協働防災訓練
 - ・ 地域の伝統行事への参画
- **ボランティア・体験活動**
 - ・ 地域の高齢者施設でのボランティア学習
 - ・ 地域の商店街での職場体験活動 等
- **学校周辺環境整備**
 - ・ 部活動等の課外活動補助
 - ・ 花壇整備 等

教頭・主幹教諭等、
学校側の窓口

教員



学校の教育活動

子供

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月22日閣議決定)(工程表:抜粋)

・地域と学校との連携・協働の下、高齢者等をはじめとする地域住民の参画により、社会全体として子どもたちの学びや成長を支える活動を、全国的に推進する。

働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)(工程表:抜粋)

【地域学校協働活動の全国的な推進】2022年度 全小中学校区をカバーして地域学校協働活動を推進。

学習支援が必要な中学生・高校生等を対象とした学習支援

～地域住民の協力を得た地域未来塾の充実～

地域未来塾について

中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施

- ◆ 経済的な理由や家庭の事情により、**家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない**中学生・高校生等への地域と学校の連携・協働による学習支援を実施
- ◆ 教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力やICT機器、学習ソフトウェア等の活用により、多様で効果的な支援が可能
- ◆ 部活動休養日（ノ一部活動デー）の受け皿として実施することで、教員の負担軽減にも資する。



- * 学習支援が必要な中学生・高校生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着
- * 高等学校・大学等進学率の改善、高校中退の防止、学力・自己肯定感の向上



学習機会の提供によって、貧困の負の連鎖を断ち切る

全生徒を対象とした学習支援の事例【取組例】

＜放課後学習支援＞

- ・ 対象は中1～3の希望者
- ・ 年間約80回（学期中の週2回（2時間程度））
 - * 学校の空き教室を利用、無料
- ・ 指導員による個別指導と自習
 - * 指導員：退職教員や教員志望の大学生など



平成31年度末までの目標数

H29年度	H30年度	H31年度
3,600 中学校区 高校生支援 の促進	4,400 中学校区 高校生支援 の促進	5,000 中学校区 高校生支援 全国展開 （公立中学校の約半数）

ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）（抜粋）

経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな子供を支援するため、大学生や元教員等の地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を、平成31年度（2019年度）までに全中学校区の約半分に当たる5000ヶ所に拡充し、高校生への支援も実施する。

働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）（抜粋）

子供たちが家庭の経済状況にかかわらず、それぞれの夢にチャレンジできる社会を実現するため、地域と学校の連携協働の体制整備を推進する法改正を行うとともに、**原則無料**で**学習支援を行う地域未来塾の拡充**、放課後や土曜日等の学習支援の拡充を図る。2019年度 5,000中学校区で地域未来塾を実施し、高校生への支援を**全国展開**

放課後子供教室

～放課後子ども総合プランの推進～

(前年度予算額:6,435百万円の内数)
30年度要求額:7,443百万円の内数
地域学校協働活動推進事業の一部で実施

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、厚生労働省と連携して総合的な放課後対策を推進

放課後子供教室

(文部科学省)

地域学校協働活動推進員

連携・協力

教育活動推進員

教育活動サポーター
(学習支援や多様なプログラムの実施、安全管理)

特別支援サポーター

(特に配慮が必要な子供たちへの支援)

参画

大学生、地域の高齢者、民間教育事業者、文化・芸術団体等の様々な地域人材

特別支援学級の介助員、ホームヘルパー有資格者、障害者施設実務経験者など

『放課後子ども総合プラン』 として、実施 (H26.7月策定)

双方で情報共有
(学校区毎の協議会などで一体型・連携型の取組を促進)

多様で質の高い プログラムの提供

【共通プログラムの例】

○室内での活動

- ・学習支援(予習・復習、補充学習・ICTを活用した学習活動など)
- ・多様な体験プログラム(実験・工作教室、英会話、文化・芸術教室など)

○校庭・体育館での活動

スポーツ活動(野球、サッカー、バドミントン、卓球、一輪車など)



放課後児童クラブ

(厚生労働省)

放課後児童クラブ支援員

放課後児童クラブに参加している子供が
放課後子供教室の共通プログラムに参加

平成31年度末までの目標を前倒して実現！

- ①全ての児童を対象とした学習プログラムの強化・充実
- ②放課後児童クラブと一体型又は連携型の放課後子供教室を計画的に整備(特に一体型の取組を加速化)

【H29年度】

17,750か所

半数は放課後
児童クラブと
一体型

【H30年度】

20,000か所

半数は放課後
児童クラブと一体型

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

共働き家庭等の小1の壁を打破するとともに次代を担う人材を育成するため、2019年度末までに放課後児童クラブを約122万人分整備(2014年度以降追加的に30万人分を整備)

全小学校区(約2万か所)で放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体的に実施する。また、**取組の加速化を図るため、引き続き学校施設の活用を促進するとともに、追加的な受け皿整備を2018年度末に前倒して実現するための方策を検討する。**

経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)(抜粋)

(3)少子化対策、子供・子育て支援 ②教育の再生

・**空き教室等を活用し、放課後児童クラブや放課後子供教室等の整備を進める。**

(前年度予算額:6,435百万円)

30年度要求額:7,443百万円の内数

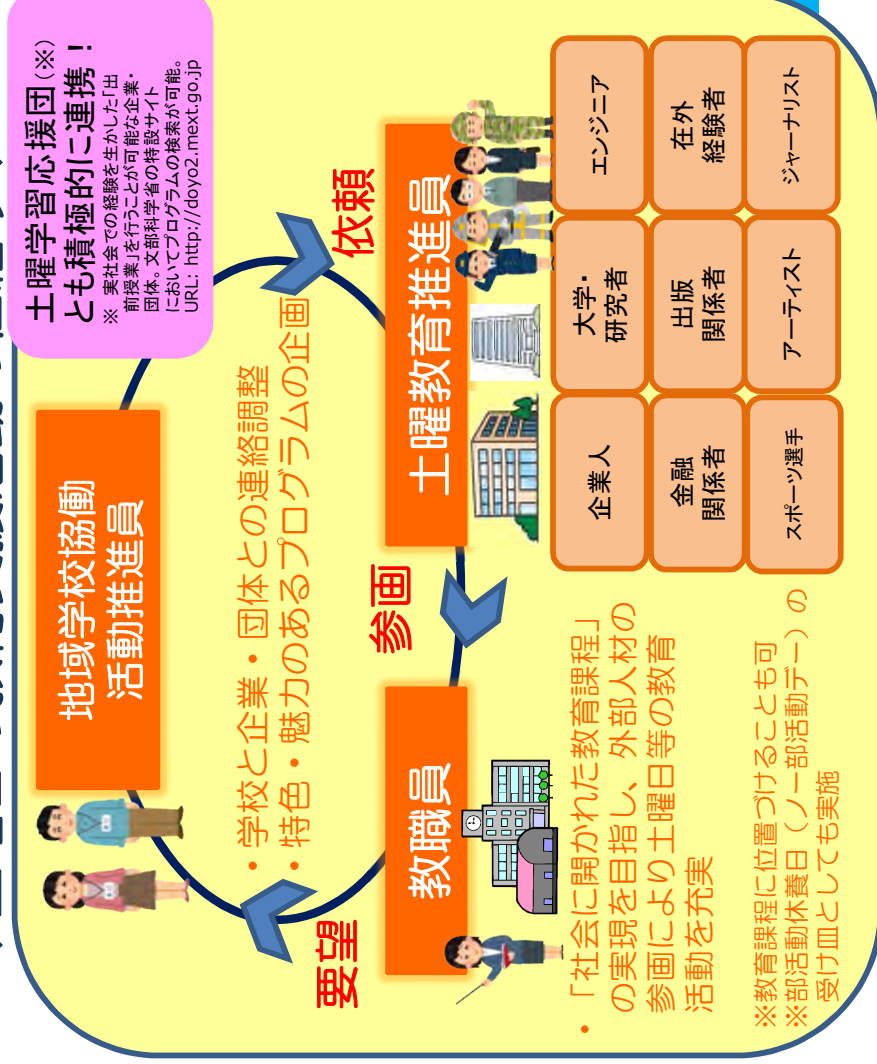
地域学校協働活動推進事業の一部で実施

外部人材を活用した教育支援活動

全ての子供たちの土曜日等の教育活動を充実するため、民間企業・団体等を中心として多様な経験や技能を持つ外部人材等の参画により、特色・魅力のある教育プログラムを企画・実施する市町村・学校等の取組を支援することにより、地域と学校の連携・協働による教育活動を推進し、地域の活性化を図る。

(16,600か所)(小学校・中学校・高校など)

◆土曜日の教育支援活動の仕組み◆



◆実践例◆

◆社会に開かれた教育プログラム

【算数・数学】

企業エンジニアによるICTを活用したプログラミング講座

【理科】

航空工学団体によるロケット発射実験教室

【体育】

地域のバスケット選手によるバスケット教室

◆グローバル化対応プログラム

在外経験者による英会話・プレゼン教室

◆社会適応力育成プログラム

金融関係者による経営・金融・経済体験学習

◆地域学習

NPO・団体等の協力による地域の伝統芸能体験学習、環境課題解決

企業・団体ならではの
実社会で得られた知識や経験を子供たちへ！

未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)(抜粋)

3. 人材の育成・活用力の強化

新学習指導要領の全面実施に向けて、初等中等教育において、民間等と連携・協働した学校におけるプログラミング教育等の支援体制の構築や教員の研修機会の確保の観点から、教育現場への民間等の外部人材の派遣支援等に取り組む。

家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～【拡充】

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

(29年度予算額 73百万円)
30年度要額 111百万円

家庭教育支援員等の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の様々な取組に加え、家庭教育支援チーム等の組織化を促進することを目的とした取組を新たに推進する。

家庭教育支援員等の養成

- 家庭教育に関する情報提供や相談対応等を行う人材を養成
- 支援活動の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う中核的人材を養成



課題について意見交換

参画

子育て経験者など地域の多様な人材

体制の構築

家庭教育支援員の配置

地域の身近な小学校等に家庭教育に関する情報提供や相談対応等を専任で行う家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制を強化

家庭教育支援チームの組織化

家庭教育支援員などの地域人材を中心としたチームの組織化

- 学習機会や交流の場づくりの企画
- 家庭や地域の状況に応じた支援をコーディネート

【チーム員構成例】
子育てサポーター
リーダー・元教員、
民生・児童委員、
保健師 等



学校等を活動拠点に支援内容を検討

家庭教育支援活動の核となる
家庭教育支援チーム等の強化を図る取組を拡充



- ① 関係機関との連携・協力体制の強化
(連絡会議・ケース会議等の設置・運営、各家庭と関係機関等をつなぐ機能の強化)
- ② 活動拠点の整備促進

④ 効果的な情報発信の枠組みの整備

学習機会の効果的な提供

就学時健診や保護者会、参観日など、多くの親が集まる機会を活用した学習機会の提供

【講座例】

- 小学校入学時講座
- 携帯電話やインターネットに関する有害情報対策
- 子供の生活習慣づくり“早寝早起朝ごはん”に関する講座

親子参加型行事の実施

親子の自己肯定感、自立心などの社会を生き抜く力を養成するため、親子での参加型行事やボランティア活動、地域活動等のプログラムを展開

【プログラム例】 ○ 親子で清掃ボランティア

相談対応や情報提供

悩みを抱える保護者、仕事で忙しい保護者など、様々な家庭の状況に応じて、家庭教育支援チームによる情報提供や相談対応を実施

【支援活動例】

- 空き教室を活用した交流の場づくり
- 企業が参加する出前講座
- 家庭訪問による個別の情報提供や相談対応



③ 企業内家庭教育講座



家庭教育支援チーム等の強化により、更なる家庭教育支援活動の進展